



株式についてのご案内	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払う 場合の株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無 料 新券交付 株券1枚につき200円
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式事務取扱場所 名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関するお手続き用紙のご請求方法
以下のお手続き書類は、中央三井信託銀行のホームページにアクセスしていただければ、お手持ちのプリンターで出力してご利用いただくことができます。 あわせて、ご留意事項(必要書類)・記入例をご覧ください。
●株式名義書換請求書 ●住所変更 ●お届出印の変更 ●単元未満株式(端株)買取請求書
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オルガノホームページ
ホームページでは、IR情報などをご提供しております。




Ecologically Clean

FINANCIAL REPORT
Six Month Ended September 30, 2003

オルガノ株式会社
〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8
TEL.03-5635-5100
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>

オルガノ株式会社

Corporate Philosophy

Ecologically Clean

「人と人とのふれあい」や「人と環境との調和」
を大切にする企業でありたい。

企業理念

オルガノはかけがえのない
地球の未来を見つめ
“心”と“技”で
水の価値を創造する。

経営理念

- ・地球を大切にする経営
- ・お客様を大切にする経営
- ・人を大切にする経営
- ・技術を大切にする経営
- ・株主を大切にする経営

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

橋本 勉



代表取締役社長兼COO

傳田 正彦

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第59期中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）を終了いたしましたので、ここにグループの事業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、輸出の増加と設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調となりました。金融不安が払拭され、企業収益の改善と株価の上昇で経営の基盤が整いつつあります。ただ国内長期金利の上昇、米国の景気の息切れなどが懸念され、円高の加速もあって景気回復の循環はきわめて弱く、デフレ状況が続いております。このように景気は一部に明るさはあるものの、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資動向につきましては、一部に投資の動きが見られるものの、エレクトロニクス分野の液晶、特殊用途の半導体といった限られた分野であり、投資の中心は台湾、中国などの海外市場に移っております。電力分野、一般産業分野などの産業全般および官公需分野の投資減少は好転せず、総じて低調裡に終始いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社グループは、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもと、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新商品、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高につきましては、産業全般の設備投資抑制の影響を受け、332億6千5百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

売上高につきましては、受注高と同様に全般的な設備投資抑

制の影響を受け、前年中間期並の269億6百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、競争激化による収益性の低下と販管費の増加により、経常利益3億6千7百万円（前年同期比30.3%減）、中間純利益8千3百万円（同51.7%減）となりました。

また、去る11月12日開催の取締役会におきまして、当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、当期の中間配当金は前年中間期同様1株当たり4円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、個人消費、公共投資ならびに雇用情勢は冷え込んだままで、先行きは依然として不透明なままの状態が続くものと予想されます。なかでも産業全般の設備投資動向は、企業の復調の兆しが、業種、規模、地域によって異なり、IT産業など一部の成長分野に限定されたものになると推測されます。一方、環境規制の強化や環境保全に対する意識の高まりから環境ビジネス市場の拡大ならびに低コストを意識した国内製造業各社の中国への積極的な展開による投資が期待され、大きなビジネスチャンスとして捉えております。

このような事業環境のなかで当社グループは、成長する高収益企業グループを目指したグループ中期経営計画の最終年度として、引き続き収益性に重点をおいたグループ経営戦略を実施してまいります。特に、収益の基盤であるメンテナンス事業ならびに機能商品事業はさらに体制を強化し事業の拡大を図っていくこと、中国でのビジネス展開は現地法人の拡充と現地生産・販売体制を早期に立上げ事業を加速していくこと、技術・商品開発強化のため研究開発体制を整備することなどに取り組んでまいります。

下半期は中間期の利益面の減少対策として、さらなるコストダウンを図り、収益性を高めた受注の確保ならびに固定費の削減を徹底し、通期目標の達成を期する所存であります。

なお、経営体質の強化を目的とした執行役員制度は適正に機能しており、今後も現在の取締役会、監査役制度を維持しコーポレートガバナンスを充実させてまいります。

めまぐるしく変化する経済社会環境のなかであって、オルガノグループは水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

●中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	47,073	46,976	50,360
固 定 資 産	28,402	27,759	28,398
有 形 固 定 資 産	20,845	21,207	21,033
無 形 固 定 資 産	480	527	545
投 資 そ の 他 の 資 産	7,076	6,023	6,819
資 産 合 計	75,476	74,736	78,759
負債、少数株主持分および資本の部			
流 動 負 債	39,680	28,894	42,884
固 定 負 債	7,022	18,200	7,235
負 債 合 計	46,703	47,094	50,120
少 数 株 主 持 分	293	248	269
資 本	8,225	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	12,963	12,103	13,166
その他有価証券評価差額金	△ 48	△ 301	△ 371
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 111	△ 118	△ 109
自 己 株 式	△ 48	△ 16	△ 42
資 本 合 計	28,479	27,393	28,369
負債、少数株主持分および資本合計	75,476	74,736	78,759

●中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,500	7,500	7,500
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,500	7,500	7,500
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,166	12,225	12,225
利 益 剰 余 金 増 加 高	83	173	1,467
中 間 (当 期) 純 利 益	83	173	1,467
利 益 剰 余 金 減 少 高	286	295	526
配 当 金	231	231	463
役 員 賞 与	53	63	63
連 結 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	1	—	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,963	12,103	13,166

●中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
売 上 高	26,906	26,043	66,751
売 上 原 価	19,080	18,174	48,698
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,259	7,112	14,363
営 業 利 益	565	756	3,689
営 業 外 収 益	108	103	223
営 業 外 費 用	306	333	505
経 常 利 益	367	527	3,407
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	4	65	103
特 別 損 失	35	183	600
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	335	409	2,910
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	269	306	1,361
法 人 税 等 調 整 額	△ 20	△ 79	52
少 数 株 主 利 益	2	9	29
中 間 (当 期) 純 利 益	83	173	1,467

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	274	1,244	1,075
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 564	△ 610	△ 2,230
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 694	△ 460	△ 1,834
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 44	△ 79	△ 31
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△ 1,029	94	△ 3,020
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	9,702	12,723	12,723
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	54	—	—
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,728	12,817	9,702

●中間貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	40,750	39,420	44,729
固定資産	26,036	25,169	25,793
有形固定資産	18,969	19,180	19,067
無形固定資産	360	371	405
投資その他の資産	6,706	5,618	6,320
資産合計	66,786	64,590	70,523
負債・資本の部			
流動負債	35,645	23,170	39,483
固定負債	5,310	16,362	5,460
負債合計	40,955	39,533	44,944
資本金	8,225	8,225	8,225
資本剰余金	7,500	7,500	7,500
利益剰余金	10,208	9,640	10,266
その他有価証券評価差額金	△ 53	△ 291	△ 370
自己株式	△ 48	△ 16	△ 42
資本合計	25,831	25,057	25,579
負債および資本合計	66,786	64,590	70,523

●中間損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常損益の部			
売上高	21,258	21,052	56,725
売上原価	15,392	15,071	42,975
販売費および一般管理費	5,422	5,230	10,741
営業利益	442	750	3,008
営業外収益	207	203	331
営業外費用	243	261	446
経常利益	406	692	2,893
特別損益の部			
特別利益	8	—	—
特別損失	5	69	472
税引前中間(当期)純利益	409	622	2,421
法人税、住民税および事業税	145	221	1,084
法人税等調整額	55	47	126
中間(当期)純利益	209	353	1,211
前期繰越利益	570	558	558
中間配当額	—	—	231
中間(当期)未処分利益	780	912	1,538

ご 参 考

●部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	第55期中間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	第56期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第57期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第58期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	第59期中間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
大型装置	11,999	16,460	19,613	9,577	9,279
中・小型装置	3,887	3,095	4,313	3,905	4,612
樹脂・薬品	8,109	7,881	8,434	6,627	6,538
その他	1,008	1,197	854	942	828
合 計	25,005	28,634	33,216	21,052	21,258

●分野別売上高

(単位：億円)

分 野	第55期中間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	第56期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第57期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第58期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	第59期中間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
電 力	65	58	55	45	33
電 子 産 業	50	94	137	42	59
官 需	30	28	17	19	17
一 般 民 需	61	62	75	58	57
薬 品 / 食 品	44	44	49	46	46
合 計	250	286	332	210	212



● 水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。
 <技術製品>
 ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

● 産業プロセス関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。
 <技術製品>
 糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

● サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。
 <技術製品>
 高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム

● 上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水をつくります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。
 <技術製品>
 凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

● 食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。
 <技術製品>
 食添製剤、糊料、食品素材

● 標準型水処理機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水づくりを提案します。
 <技術製品>
 純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

● 産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。
 <技術製品>
 軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

● 環境関連設備

<産業排水処理関連設備>
 あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に還します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。
 <技術製品>
 工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農薬除去装置

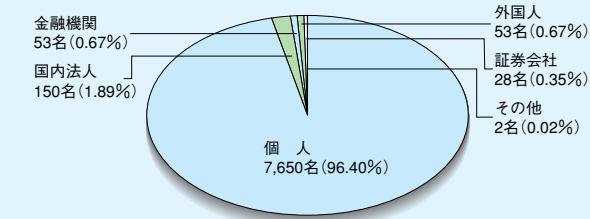
<地下水・土壌浄化関連設備>
 近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。
 <技術製品>
 地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

<廃棄物処理関連設備>
 廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有害化学物質の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。
 <技術製品>
 超臨界水酸化装置

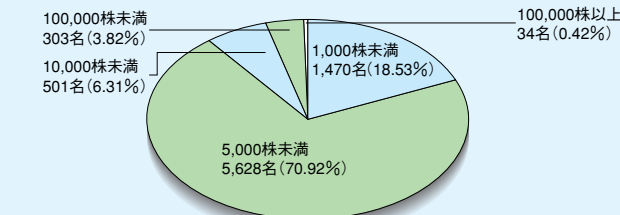
- 会社が発行する株式の総数 126,960,000株
- 発行済株式総数 57,949,627株
- 株主総数 7,936名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,203	3.9
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2,153	3.8
株式会社みずほ銀行	1,773	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	1,561	2.7
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	999	1.8
みずほ信託銀行株式会社	775	1.4
日本生命保険相互会社	599	1.1
安田生命保険相互会社	549	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	438	0.8

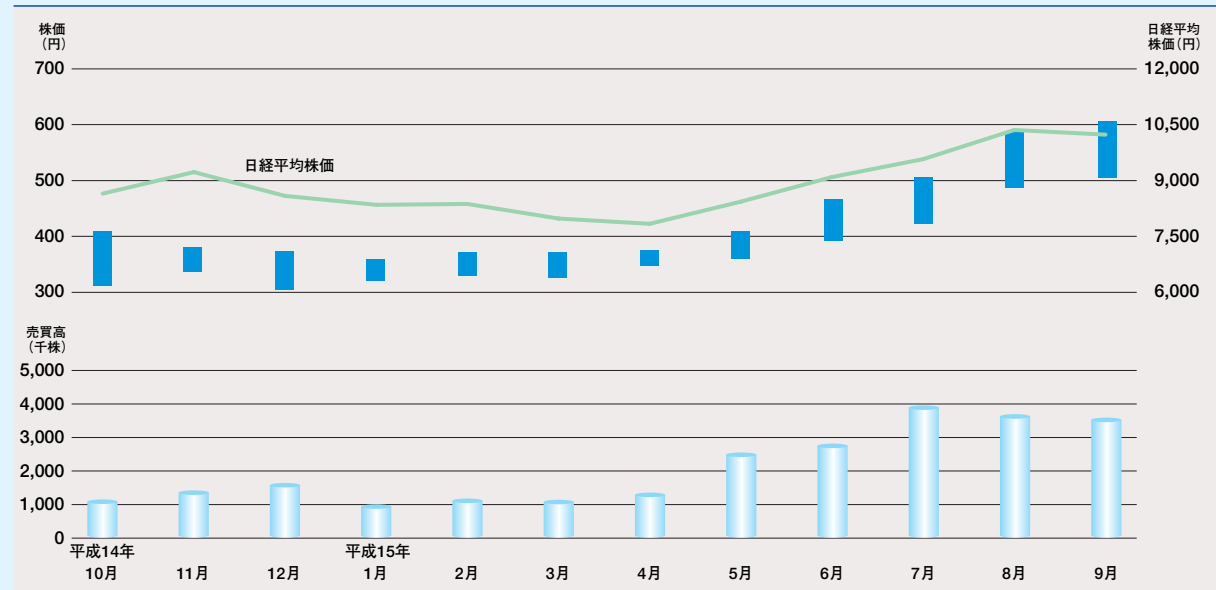
●所有者別株主分布状況



●所有数別株主分布状況



●株価および売買高の推移



- 創業 昭和21年5月1日
 - 資本金 8,225,499,312円
 - 従業員数 734名
 - 事業所
- | | |
|-------|----------|
| 本社 | 青森事務所 |
| 札幌 | 森岡事務所 |
| 仙台 | 新潟事務所 |
| 大宮 | 新潟事務所 |
| 名古屋 | 新潟事務所 |
| 大阪 | 新潟事務所 |
| 福岡 | 新潟事務所 |
| 台湾 | 新潟事務所 |
| いわき | 新潟事務所 |
| つくば | 新潟事務所 |
| 幸手 | 新潟事務所 |
| 総合研究所 | 新潟事務所 |
| | 鹿島事務所 |
| | 上海事務所 |
| | ジャカルタ事務所 |

- 役員
- | | |
|-------------|--------|
| * 取締役会長兼CEO | 橋本 勉 |
| * 取締役社長兼COO | 傳田 正彦 |
| * 取締役 | 橋本 喜代志 |
| 取締役 | 田代 圓 |
| 取締役 | 太期 敏之 |
| 取締役 | 中川 博勝 |
| 取締役 | 平原 征二郎 |
| 取締役 | 鶴田 大空 |
| 常勤監査役 | 柴田 欣男 |
| 常勤監査役 | 勇 政宏 |
| 監査役 | 櫻田 吉則 |
| 監査役 | 大仲 秀生 |

(注) *印は代表取締役であります。

●主要な事業内容

当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売およびメンテナンスならびに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

●グループ会社

(国内)		
北海道オルガノ商事株式会社	札幌市	
東北オルガノ商事株式会社	仙台市	
東京オルガノ商事株式会社	東京都	
中部オルガノ商事株式会社	名古屋市	
関西オルガノ商事株式会社	吹田市	
九州オルガノ商事株式会社	福岡市	
オルガノプラントサービス株式会社	東京都	
株式会社ジェイ・オー・クリエイト	東京都	
オルガノローディアフードテクノ株式会社	東京都	
環境テクノ株式会社	東京都	
(海外現地法人)		
奥加諾(上海)水処理有限公司	中国	
Organo (Philippines) Incorporated	フィリピン	
Organo (Asia) Sdn. Bhd.	マレーシア	
PT. Organo Indonesia	インドネシア	
Organo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	
Organo (Thailand) Co., Ltd.	タイ	
Ortec Chemical Co., Ltd.	ベトナム	
Organo (Europe) Limited	イギリス	
Organo (UK) Limited	イギリス	
Organo Toveko AB	スウェーデン	